

日本における危険資産保有比率の決定要因

木成勇介・筒井義郎

〈要 旨〉

本稿は、日本の家計の危険資産保有比率がどのような要因に影響されているかを、アンケート調査結果を用いて明らかにしようとするものである。回答者の相対的リスク許容度、危険資産収益率の期待値と分散に関する主観的なデータ、また自信過剰や楽観主義といった行動バイアスのデータを用いている点に特徴がある。主要な結果は以下の4点である。第1に、CAPM が想定するように、相対的リスク許容度が高い人ほど、そして危険資産超過収益率の期待値が大きい人ほど、危険資産保有比率が高いことが明らかになった。第2に、自信過剰な人ほど危険資産保有比率が高いという行動バイアスが確認された。第3に、危険資産保有比率は CAPM の理論的予想値より小さいことが確認された。第4に、証券会社に対する信認や知識程度を向上させることにより、理論的な予測より過少である状態、および危険資産比率の日米格差がある程度解消される可能性を示した。

© Japan Society of Monetary Economics 2009